

Japa

Newsletter 2023年1月1日 #34

イノベーション×地方創生

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

発行元：Japa 日本専門家活動協会

<https://www.japa.fellowlink.jp/>



## INDEX

1. コラム「論点提起」：新年の夢 ～自律した「個」、そして「集合知」や如何～
2. キュレーション：イノベーション × 地方創生
3. 寄稿：花と緑の手作り村構想 1988 (建築家、俳優 近澤可也)
4. 都市を巡る：スマートシティを目指す –都市OS：共通情報インフラ基盤の形成– (Japa 理事 青山学院大学元客員教授 小畑きいち)
5. 解説：2023年の諸相
6. 読者の声
7. Blog 仕組みの群像：2022年の振り返り
8. 「Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー」の今月のpickup 情報
9. 連携団体及び Japa からのご案内
10. つばやき (編集後記に代えて)

注：担当執筆者名の記載のない項目は、編集発行人（芝原 靖典）による。

※ 本 Newsletter は、Japa 日本専門家活動協会が毎月1日に発行する会員及び関係者向けの newsletter です。3ヶ月後に当協会の HP <https://www.japa.fellowlink.jp/blank-14> にて公開しています。

### Japa 会員・連携団体 募集中！

Japa は、より多くの方々が会員として習合(ならいあい)・連携・共創できることをめざして  
正会員(入会金1万円、年会費1万円)、一般会員(年会費3千円) 及び 連携団体  
を募集中です。お問い合わせ・入会をお待ちしています。

入会・連携に関するお問い合わせ・申込み先：Japa 事務局 [info@japa.fellowlink.co.jp](mailto:info@japa.fellowlink.co.jp)

## 1. コラム「論点提起」：新年の夢 ～自律した「個」、そして「集合知」や如何～

新年を迎え、コロナ禍も3年余を経過し、ようやくエンデミックに向かいつつあるかに見えたが、昨年末(12/7)の中国の「ゼロコロナ政策」の突然の変更は3年遅れの感染爆発(100~200万人規模の感染死者数の予測)を引き起こし、世界への再波及が危惧されている。ロシアのウクライナ侵攻も長期戦争化し、世界的な地政学リスクを励起し、世界の枠組みの溶融・再編化を加速し、グローバルリゼーションを終焉させ、「新しい戦前」という世界像さえ想起させている。

日本周辺・国境には、日本海への北朝鮮のミサイル、尖閣諸島周辺領海域への中国公船の侵入等、リスクが高まっている。こうした中、国内においては、過去の歴史・失敗に学ばず、現在及び今後の実態・見通しやビジョン・戦略を広く国民に説明・議論・共有することなく、各種重要政策(防疫政策、原発政策、防衛政策、財政政策等)が変更・決定されている。重要な記録・資料・公文書が廃棄・改ざんされ、国の基幹統計・一般統計での不適切処理が長期にわたって行われ、現状認識や政策立案・判断を歪めたり、将来における歴史的検証の可能性すら摘み取っている。当事者としての矜持や組織ガバナンスの欠けた緩んだ空気感が漂っている。

このまま「ゆでガエル」となるのであろうか。“Not yet”。経済成長が止まってからすでに30年余(一世代)が経過した。高度成長期の「組織(企業、家族等)」ベースの仕組みで過ごしてきた世代、人口急増期のコアであった団塊の世代からの過渡期時代が過ぎ、新たな世代による時代づくりに入る時期が到来している。世代代わりを機に、新たな世代の「個」をベースとした仕組みづくりに本格的に転換しても良いのではないだろうか。企業・家族中心主義は独居高齢者家族が太宗となっている現在、すでに崩壊している。住宅の固定電話は個々人の携帯電話に切り替わっている。副業・複業、テレワークは企業中心主義から、「個」中心主義への移行の先行事象かもしれない。コロナ禍、ウクライナ侵攻/戦争はそれを加速する機会と捉えたい。

「人類史上、文明の転換点には、常に感染症の拡大が関わっていた」(国立民族学博物館長 吉田 憲司) <https://tinyurl.com/2ahm4vfr>。人口は減っても、ICT・AI、ロボット、ドローン等で補える。ネットでつながれば、総つながり人口(Rial+Virtual)は増える。規模(売上高)の追求ではなく、成長の源泉である付加価値(利益)の創出に注力することにより、一人あたりの生産性を向上させることができ、給与水準も上げられる。一人ひとりの存在価値が増す人口急減少時代は、「個」としての自律が求められ、そうした自律した「個」が連携(集合知化)することで「組織」が強くなる。その集合空間としての「地方」「日本」が強くなる。

日本の現在地として「日本は世界の辺境の地、生き残る道は世界の古都」(ノンフィクション作家 高野秀行) <https://tinyurl.com/2z1z4cgt> と評されるが、辺境にこそイノベーションは興る。国際的には日本発リバーズイノベーション、国内的には地方発イノベーションである。

新年にあたり、後ろ向きではなく、前向きに考えてみたい。個の時代・集合知の時代こそ、日本の時代と考えたい。いまこそ、地方創生・日本創生に向け、一人ひとりの自律した”Think & Do”が問われている。Japaはそうした“Think & Do”を支援・応援したい。今年の初夢や如何。

## 2. キュレーション：イノベーション×地方創生

### [知とイノベーション]

- ▼イノベーション・ダイアグラムから見える次の技術革新領域 2022年12月22日掲載 (独法) 経済産業研究所 [https://www.rieti.go.jp/jp/columns/s23\\_0011.html](https://www.rieti.go.jp/jp/columns/s23_0011.html)
- ▼マスク、ベゾス、ゲイツ 天才たちが「知識の幅」を大事にする理由 2022.12.9 日経ビジネス <https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00521/120500002/>
- ▼宇宙開発の主導権はNASAから民間へ 土方細秩子 (ジャーナリスト) 2022年12月14日 Wedge ONLINE <https://tinyurl.com/2mfto3g9>

### [デジタル技術と社会]

- ▼デジタルインドの歩み ~デジタル人材獲得に向けた10の施策~ 05 12月, 2022 Mercer <https://www.mercer.co.jp/our-thinking/consultant-column/894.html>
- ▼シンガポール政府のサービスのデジタル化に寄与...GovTechとは 2022年12月05日 科学技術振興機構 (JST) シンガポール事務所所長 金子恵美 [https://spap.jst.go.jp/asean/experience/2022/topic\\_ea\\_67.html](https://spap.jst.go.jp/asean/experience/2022/topic_ea_67.html)
- ▼「Web3&メタバース」 5つのトレンド軸で業界構図を総まとめ 2022年12月05日 日経クロストrend <https://tinyurl.com/2ecv4vqw>
- ▼GAFAMを超えるポテンシャルを持っている…メタバースを最もよく知る男が大注目している”日本企業の名前” ハード、ソフト、サブスクの三拍子が揃う 2022/12/08 14:00 PRESIDENT Online <https://president.jp/articles/-/64007>

### [社会とイノベーション]

- ▼文明史から見えてくるエネルギー問題の本質と、人類社会が目指すべき未来 pwc  
【前編】2022-12-15 <https://tinyurl.com/2fzbhmzh>  
【後編】2022-12-22 <https://tinyurl.com/2o9hkqvn>
- ▼2023年も厳しい冬は続く、次のフロンティアは3つの「バース」 2022/12/27 10:00 Forbes JAPAN <https://forbesjapan.com/articles/detail/53073/1/1/1>
- ▼「なぜ日本人はいまだにPDCAばかり使っているのか？」 米国人経営者が疑問を抱く理由 プロフェッショナル2.0という働き方 2022.12.16 2:20 DAIMOND onlne <https://diamond.jp/articles/-/314356>

### [地方創生の動きと実態]

- ▼デジタル田園都市国家構想実現会議 (第11回) デジタル田園都市国家構想総合戦略 (案) 概要、本文 令和4年12月16日 <https://tinyurl.com/2otr2b8h>
- ▼東京一極集中、ほぼ完全復活へ (2) -2022年10月まで社会減37エリア、男性の1.4倍の女性減で出生の未来に暗雲 2022年12月12日 ニッセイ基礎研究所 <https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=73198?site=nli>
- ▼「農業」の倒産が急増、20年間で最多ペース ~ 2022年(1-11月) 「農業の倒産動向」調査 ~ 公開日付: 2022.12.08 東京商工リサーチ <https://tinyurl.com/2f5l9htm>

### 3. 寄稿：花と緑の手作り村構想 1988

(建築家、俳優 近澤可也)

群馬県の榛名山の西南斜面に、北軽井沢に抜ける国道 406 号、利根川の源流のひとつ烏川沿いに、倉渚村という今なお自然が残り緑と水と空気のきれいな山村がある。倉渚村も農業就業人口が減少し、高齢化が進み後継者も少なくなる過疎化の状況にあった。村では、村長を中心に豊かな自然、伝統、山村文化を守りながら、特色を生かした村づくりを目指していた。

近澤可也とパンデコン建築設計研究所は、倉渚村村長と「花と緑の農芸財団（理事長・長島茂雄 当時）」から計画立案の依頼を受け、村おこし計画「花と緑の手づくり村構想」（1988 年）を策定した。「花と緑の手づくり村構想」は、倉渚村の自然を守り、生かし、花と緑による村づくりであり、外部資本等に頼らない文字通り自分たちの手でつくる自前の村づくりである。

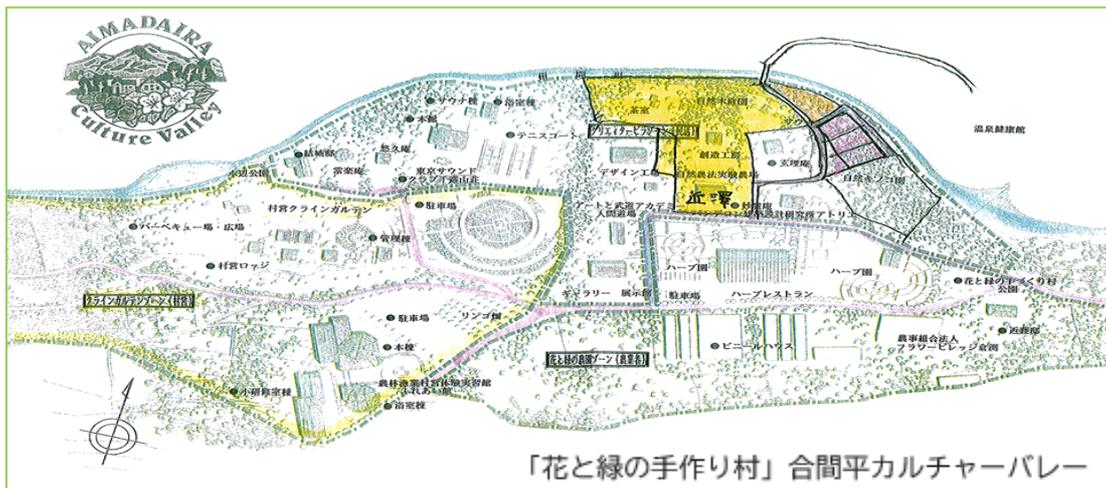
ヨーロッパにあるクラインガルテン（市民農園の一種、後述）を村の遊休農地に応用して村おこしを図れないかというアイデアで、地域計画建築設計メンバーは欧州各国を訪問しクラインガルテン（各国によって名称は異なるが・・）を視察した。研究、討論を経て、「倉渚村クラインガルテンシンポジウム」（1988 年）を開催し、叢智を結集し、計画は実行に移された。

烏川の支流相間川に沿って、「相間平(あいまだいら)」という畑、水田、休耕地などが混在している地区があった。相間川は相間平より上流は渓谷になっており、耕地、人家はない。計画地は行き止まりの袋小路の独立したひとまとまりの絶好の地形である。

私自身も倉渚村の自然、相間川の清流、村の人たちとふれあい、計画を実行することにした。ミョウガ畑を譲ってもらい、ログハウスを建て「妙雅庵（ミョウガアン）と名づけて、村での休息、活動の拠点とすることにした。山村の風景の中にログハウスが点在し、ここで私と同じような仲間たちが遊びと生活とを送ることができるになれば素晴らしいことだと思った。相間平に、文化の渓谷をつくるという意味で「相間平カルチャーバレー」と名づけて計画はスタートした。



計画の拠点「倉渚ログハウス」



「花と緑の手作り村」相間平カルチャーバレー

この相間平地区のゾーニング計画として、「クラインガルテンゾーン」（村営）、「クリエータヴィラゾーン」（民活）、「花と緑の農村ゾーン」（農業者）とそれぞれ事業主体、事業目的の異なる三つのゾーンに分ける。「クラインガルテンゾーン」



は、村が土地所有者から農地を買い上げ、整備し、管理運営し、都市居住者に市民農園として貸し出すクラインガルテンを村営で行うゾーンである。

ところで、クラインガルテンとは何か？

クラインガルテンとは、ドイツ語で「小さな庭」という意味で、日本の市民農園に当たるのだが、その歴史、役割、機能は、日本でよく見かけられる市民農園とはイメージが異なる。ヨーロッパのクラインガルテンは、都市の周辺にあり、都市住民が仕事の帰りなどにちょっと立ち寄れるくらいの距離にあるものが多い。

日本型、倉渕型クラインガルテンの場合、ガルテナー（市民農園を借りる人）は都市住民であり、その居住地から離れたところに自分の農園があることになる。そうなるどうしても、宿泊する場所、食事をする場所が必要となる。

1991年、ログハウスのロッジ5棟、管理棟と体験農園25区画ができ、「倉渕村クラインガルテン」はオープンした。

1992年8月待望のクラブハウスが農水省の補助金により、「農林漁業体験実習館ふれあい館」として完成しオープンした。



都市と農村の交流を目指した村おこし研修館「ふれあい館」は、食堂・研修室棟、浴室棟、宿泊棟の木造3棟からなり、それを鉄筋コンクリートの渡り廊下でつなぐ。近くには貸し農園、「クラインガルテン」のクラブハウスなども存在する。また、古代檜風呂では茶色い濃い塩分の温泉が癒してくれる。

倉渕村はその後合併し、名称は高崎市となったが、「花と緑の手作り村」とクラインガルテンの理念と役割は生き続けている。「ふれあい館」は、温泉成分抜群の源泉掛け流し温泉「くらぶち相間川温泉」 <http://aimagawa.co.jp/log/index.html> として人々に愛され賑わっている。

#### 4. 都市を探る：スマートシティを目指す-都市 OS：共通情報インフラ基盤の形成- (Japa 理事 青山学院大学元客員教授 小畑きいち)

##### スマートシティの意義

スマートシティとは、情報技術などの新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域であり、Society 5.0の先行的な実現の場と定義されている。(内閣府) 国土交通省においては「都市の抱える諸課題に対して、ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメントが行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市または地区」とスマートシティを定義づけている。

スマートシティは、各種のネットワークやモニタリングなどを通じて取得したさまざまなデータを活用して、都市のリソース等を効率的に活用し、都市基盤・都市機能を活かすことで、住民がより良いサービスを受け、快適な生活を持続的に過ごさせることができる都市と言える。

国内では政府・府省による下記のように取り組みが進められている。

表1：内閣府と各省による取り組み

府 省	取 り 組 み
内閣府	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「SIP アーキテクチャ構築及び実証研究」</li> <li>・「近未来技術等社会実装事業」</li> </ul>
経済産業省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「パイロット地域分析事業」</li> </ul>
国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「スマートシティモデル事業」</li> <li>・「新モビリティサービス推進事業」</li> </ul>
総務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「データ利活用型スマートシティ推進事業」</li> </ul>

出所：府省のスマートシティ関連事業 | スマートシティ官民連携プラットフォーム

各自治体は競ってスマートシティを目指して、都市・地域機能の課題解決と快適な地域生活を持続的にサポートするために情報サービス機能の強化活用に迫られようになった。都市課題の解決には複合的な見直しが必要とされ、従来の個々の対応システムから横断的な全域的なシステムへと構築のありかたの見直しを進める必要に迫られていた。

##### 従来の自治体の課題は？

国内の自治体(都道府県、市町村)ではこれまで、個々の処理などに対応したシステム構築をしてきた。多くのシステム構築はシステムインテグレーターなど個々の企業が受託して、自治体独自の要望に合わせてシステム構築し運用することとして進めてきた。

自治体個別のシステムとして構築・運用としたために、他の自治体においてはデータ、操作では使用不可となることが多い。先ずデータ形式が違い、操作方法も異なる。その結果、自治体間でのシステム相互間のデータ交換などのシステムのつながりなど相互接続やデータ交換に関して考慮が欠けるケースが多く、連携運用を困難にしている。個々の企業も同様である。

個別システム構築に起因する課題は次の3ケースにまとめられ、その対策として、情報共通基盤システムとしての都市オペレーティングシステムが必要とされた。

- ① システムの連携サービスが困難となる
- ② 組織間またはシステム間のデータ連携が分断される
- ③ システムの拡張性が低くなる

### 都市オペレーティングシステムの要件

スマートシティとしての利用・応用は、交通・モビリティ、環境・エネルギー対応、都市・建設、防災、防犯・地域活性化、ヘルスケア・医療対応、生活サポート、物流、農業、教育・学習、行政サービスなど情報利用は多岐にわたる。

これまでも、これからも利用拡大に対応するために、高度な共通情報基盤の必要性が高まっている。そのための基本的要件は下記の三要件とされる。

- 要件1 | 相互運用
  - ・ 共通の機能やインターフェイスを備え、外部に公開可能なシステムやサービスとすることで、他の自治体間や組織間との連携がしやすくなる。
- 要件2 | データ交換
  - ・ さまざまなデータを一つの共有された論理的なデータとして扱えるようにすることで、都市OSは、地域・組織内外の多様なデータを仲介することができるようになり、データなどの相互利用展開が可能となる。
- 要件3 | 拡張容易
  - ・ 機能拡張や更新を容易にすることで、それぞれの機能間の結びつきが緩やかなシステムとして構築することで、必要な機能のみを拡張・更新することが容易になる。

都市OSとアプリケーション例、データ例と都市OSとの関連は下記参照。



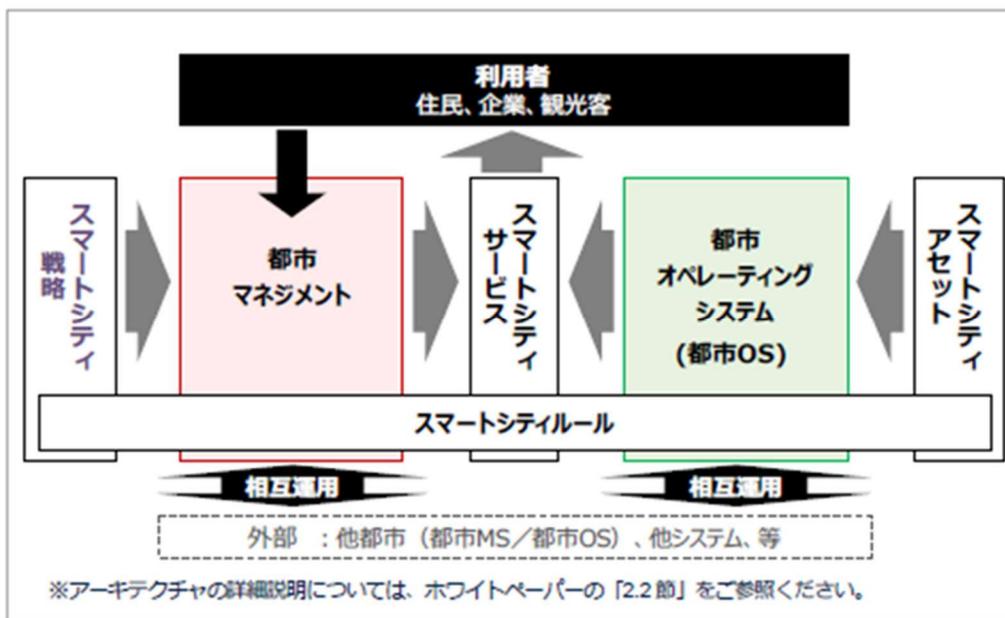
引用：国家戦略特区データ連携基盤/「スーパーシティとデータ連携基盤について (2019)」内閣府

より社会最適化を目指す「スマートシティ」が進められている現在、その核となるのが、データ利用を共有連携し複数分野または組織間連動により、各分野の社会課題に対して効果的に対応する情報共通基盤を支える都市オペレーティングシステムの重要性が認識されている。

先行事例としてエストニアでは、重要な技術基盤としてデータ交換やデータレイヤーなどの連携により異なるシステム分野やデータの完全、機密、相互運用などの基本技術を提供する“X-Road”を都市オペレーティングシステムとしている。

従来の個別分野の適正化から複数分野・組織間における横断的な全体最適化へと情報デジタル網の接続によるスマートシティへと目指している。

また、「都市また地域内に設置されたモニタリングセンサーやスマートフォンなどからの情報データ、モニタリングデータ・行動データなどのデータを収集・分析し、設備・機器などによる制御で、都市基盤・施設・行政などの最適化、企業や地域住民の利便性・快適性向上を目指すもの」がスマートシティと言い換えられる。世界各国では今、政府や地方自治体だけでなく、IT 大手企業などの IT 系プラットフォーマーなどもスマートシティに積極的な取り組みを進められている。



スマートシティ X 都市オペレーティングシステム X 都市マネジメントの相関図  
出所：『スマートシティリファレンスアーキテクチャ ホワイトペーパー』、内閣府

#### 参考・引用

- (1)内閣府 「スマートシティ - Society 5.0 - 科学技術政策」 -
- (2)野村総研 「スマートシティ報告書」2019
- (3)内閣府 「国家戦略特区データ連携基盤／「スーパーシティとデータ連携基盤について」2019
- (4)小畑きいち 「エストニアにみる電子行政サービスの先駆けとスマートシティへ」  
Japa フォーラム#12 2021

## 5. 解説：2023年の諸相

2023年はどのような年なのか、あるいはどのような年になりそうなのか、調査機関やシンクタンクのそれぞれに視点に基づく見通し/諸相は以下の通りである。

### ▼2023年の世界情勢展望 2022年12月8日 三井物産戦略研究所

[https://www.mitsui.com/mgssi/ja/report/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2022/12/09/221208.pdf](https://www.mitsui.com/mgssi/ja/report/detail/_icsFiles/afieldfile/2022/12/09/221208.pdf)

ウクライナ情勢の当事国・地域、その他主要国・地域の政治情勢、経済情勢の展望について、見通している。ウクライナ侵攻が続き、その経済的、地政学的影響は拭い難いようである。アメリカの政治的混乱と相まって、この見通しには、中国の「ゼロコロナ」から「フルコロナ」へのコロナ政策転換の影響が加味されていないが、世界から3年遅れのコロナ禍の本格化の影響は、世界の政治、経済、移動・輸送に大きな混乱を引き起こすことが予想される。

### ▼NRI 未来年表 2023~2100 野村総合研究所 <https://tinyurl.com/2jn9rx9v>

野村総合研究所が毎年発表している未来年表である。既定の未来年表に併せて、野村総研独自の予測を併記している。年表の前段のコラムには、フィジカルインターネット（“インターネット”のパケット交換の仕組みを物流に適用して、“フィジカル”なモノの輸送・仕分・保管を変革）、生活サービスロボットによる人とロボットの共生社会、STEAM人材（Science、Technology、Engineering、Art、Mathematicsの5つの英単語の頭文字を組み合わせた造語）、フリーアドレスワーカー（社内外を問わず特定の場所にとどまらず、自身または組織の裁量で、場所や時間を選んで働く人）について言及している。最後のフリーアドレスワーカーには副業・複業も含めた組織の帰属もフリーという概念まで含めて欲しいところである。

### ▼2023年の“全国の周年企業” 100周年は2,649社、100年超は4万2,966社 公開日付：2022.12.02 東京商工リサーチ <https://tinyurl.com/2qvxuhfy>

100周年企業が創業された1923年は第一次世界大戦後の不況のなかで9月1日、関東大震災が発生した年で、その後も世界大恐慌、第二次世界大戦と、未曾有の厳しい時代を生き抜いた逞しい企業群で、100周年の最多は、製造業の688社（同25.9%）。創業50周年（1973年創業）は建設業が1万89社（構成比35.4%）と全体の3割強を占めている。その前年（1972年）は「日本列島改造論」を掲げた田中角栄内閣が発足し、多くの建設業が誕生したとのことで、歴史を感じる。一方で、企業の存在価値は寿命の長さだけではないことにも留意したい。

### ▼発表！ Forbes JAPAN「日本の起業家ランキング2023」 2022/11/25 08:00 Forbes JAPAN <https://forbesjapan.com/articles/detail/52234>

このランキングは、「新しい日本」をつくる存在として、日本経済を牽引する起業家を応援するというコンセプトのもと、2015年から開催されている。過去には、メルカリの山田進太郎（2015~2017年1位）やラクスルの松本恭攝（2018年1位）などの起業家が選出されている。今年は医療や脱炭素など事業性と社会性を両立しつつ、地球規模で活躍する起業家たちが台頭している。引き続き、社会課題対応型のイノベータの輩出とその成長を期待したいものである。

## 6. 読者の声

### 【読者の声1】 防衛予算と財源の問題について

(丹野光明)

先般、防衛予算の大幅増に対する財源の一部として岸田首相から増税の話が出たものの、自民党税調でも反対論が続出し、2023年以降に改めて議論するということが問題先送りとなったことに対して、岸田首相の指導力のなさを改めて痛感するとともに、政府や自民党の無責任さには怒りを覚えざるを得ない。

そもそも、防衛予算に限らず、およそ新たな支出を行う場合に財源の裏付けは必須であり、予算と財源は一体的に議論するのが当然である。支出予算を先に決めて、不足は国債でということでもない無責任がまかり通ってきたことで、国債の累積残高が急増し（2022年度当初予算ベースで107兆円の歳出に対して国債費は24兆円と22.4%に上る）、GDPの2倍以上の発行残高、しかも半分以上を日銀が保有することに至った未曾有の異常事態に対して、誰が責任を取るのだろうか？

政府がこのところ、安全保障政策や原発政策など、従来の国の重要な政策の大幅な変更を殆ど議論もせず決めてしまっているが、野党も統一教会の被害者救済対策や国会議員の政治資金の問題などには熱心でも、もっと国家的な問題に対してあまりにも議論が少な過ぎ、次の通常国会での徹底した議論が期待される。

このような政治状況を招来している背景として、国民が政治や政策に無関心になっていることも大きな要因であり、もっとメディアがこれらの問題を大きく且つ継続的に取り上げて、有識者の意見も掲載して問題点を明らかにすることによって、国民的な関心と議論を巻き起こす必要があり、そうしないと将来の世代に対して大きな禍根を残すことになることを強く憂えるものである。

### 【読者の声2】 鉄道開業150年に想う 第2話 鉄道と歌

(作詞・作曲家 高橋育郎)

鉄道と歌では、先ず上げられるのは「鉄道唱歌」ですね。

「汽笛一声 新橋を早や我が汽車は離れたり 愛宕の山に・・・」

この歌は地理教育唱歌として出されましたが、多梅稚の曲が素晴らしく、国民的大ヒットになり、歌詞集が売れまくり、この記録は最高で、いまだ破られていません。とにかく新幹線でも車内の案内放送で、このメロディーが流れたほどでした。

多梅稚（おおの うめわか）のほか、作曲に挑んだ作曲家は4・5人ほどがいましたが、多だけが歌われました。彼は宮内省の雅楽士で、作曲当時は大阪府師範学校教諭でした。

作詞は大和田建樹で、明治33年の作。鉄道が国有化され、全国的に鉄道網が張り巡らされたときです。大和田は全線を踏破して、詩にしようとしたのですが、北海道へ渡る寸前で、過労で倒れ、打ち止めにしました。

ただし、房総線は開業前で、後に作られました。

大和田は小学唱歌の作り手で、多くの作品を残しています。例えば「旅泊」「青葉の笛」です。

次に「電車唱歌」です。明治38年に作られましたが、この時、電車が飯田町～新宿間を走り、甲武鉄道として開業。その後、東京駅始発の中央線になりました。

これらの歌は、鉄道 100 年の折、国鉄合唱団が「鉄道と観光」の歌をレコード・アルバムにして発売しました。その中には「僕は特急の機関士で」。昭和 26 年。三木鶏郎作。エノケンや森繁久彌が歌った冗談音楽が入っていました。

また、文部省唱歌で歌われたのは、明治 45 年の「汽車」（今は山中 今は浜・・・）。昭和 16 年、国民学校になっての「電車ごっこ」が、よく歌われました。

それから我が事で恐縮ですが、私が作曲した「機関士一代」で、昭和 40 年に、NHK「あなたのメロディー」で、旗輝夫によって歌われました。東海道新幹線開業の影響で、電車化が進み「さよなら蒸気機関車」で、汽車は姿を消していきました。 <続く>

## 7. Blog 仕組みの群像：2022 年の振り返り

昨年 12 月中旬、年末を迎えるに当たり、コロナ禍とウクライナ侵攻に影響された 2022 年を振り返った。年間を通じてコロナ禍とウクライナ侵攻に影響され、年末にワールドカップで盛り上がった 2022 年を各種主体の振り返り特集も併せ、ブログに整理しアップした。

### ▼Blog 仕組みの群像：2022 年の振り返り

<https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>

## 8. 「Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー」の今月の pickup 情報

<https://japa-fellowlink.wixsite.com/website-2>

### ▼あなたの使った“コロナ予算”をクイック診断！ NHK

<https://www3.nhk.or.jp/news/special/covid19-money/>

検証 コロナ予算 77 兆円 NHK

<https://www3.nhk.or.jp/news/special/covid19-money/post/index06.html>

### ▼新型コロナワクチンをめぐるとの話題・関心の変化を分析 —1 億超の大規模 Twitter データを読み解く— 2022/12/23 記者発表 東京大学国立情報学研究所 千葉商科大学科学技術振興機構

<https://www.k.u-tokyo.ac.jp/information/category/press/9963.html>

### ▼人類と感染症との闘いの歴史 —我々は感染症とどう向き合うべきか— 大阪公立大学 大学院獣医学研究科教授 国際感染症研究センター所長 アジア健康科学研究所所長 山崎伸二 21 世紀 WAKAYAMA 2022/12/15 <http://www.wsk.or.jp/book/102/02.pdf>

## 9. 連携団体及び Japa からのご案内

### ▼Japa の会員募集

Japa は、会員 [正会員、一般会員]、連携団体を随時募集しています。

※ 正会員：入会金 1 万円、年会費 1 万円 一般会員：年会費 3 千円

お問い合わせ先：Japa 事務局 [info@japa.fellowlink.co.jp](mailto:info@japa.fellowlink.co.jp)

## 10. つぶやき（編集後記に代えて）

年賀状が年々、減っているようである。SNS に取って代わられるのだろうか。正月飾りも簡素化され、農家の方の臨時収入になるしめ飾りも紙やプラスチックに変わっている。そもそも、しめ飾りの材料のワラが少ない。そういえば、鏡餅も小分けされたお餅が入ったプラスチック製の鏡餅が普通になっている。鏡開きに少しひび割れし青カビも見られる硬い鏡餅を割って焼いて食べることもなくなった。

正月三が日は年賀状を読みながら、駅伝やラグビーを見て、そして初詣に行って、静かに日本らしい新年を味わいたいものであるが、元旦には子どもたち一家が来て、狭い我が家に孫たちが集まる。昨年話題になった子供達の「騒がしさ」もまた、正月の風景。コロナ禍後、日本全体が活気のある良い意味での「騒がしさ」「元気さ」を取り戻したいものだが、。。。。。。  
本年もよろしく願いいたします。

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

問合せ・連絡先：[info@japa.fellowlink.co.jp](mailto:info@japa.fellowlink.co.jp)

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <https://www.japa.fellowlink.jp/>

Copyright © 2023 Japa 日本専門家活動協会